

## 平成23年度事業報告書



体験！ものづくり技能フェスタ 技能五輪全国大会飯伊地区出場選手激励会（2011.11.26）

財団法人 飯伊地域地場産業振興センター

## 平成 2 3 年度 事業 概要

### 総括事項

#### (地域の動向)

平成 23 年度は世界経済の大きな転換期となりました。ものづくりの主戦場は先進諸国から新興国に移転されつつあり、新興諸国は巨大な消費市場としてだけでなく、重厚長大型の産業に加え、自動車、電機・電子部品等の供給集積地としての存在感を増しています。

欧州においては、域内ラテン諸国のソブリン(国家債務)リスクの増大によりEU共通通貨ユーロの信認が著しく低下し、経済成長率の悪化と失業率の増大に悩まされました。米国経済はリーマンショックの後遺症から完全には回復できず、財政出動による長期的な景気刺激策が巨額な財政赤字を生み出すという悪循環に陥っています。したがってこれらの影響を受けて、新興諸国の輸出にも翳りが見え、その経済成長率を鈍化させるという世界経済の負の循環が生まれました。

一方、国内経済に目を転じてみると、1998 年から続くデフレ経済には相変わらず解決の糸口が見えず、未曾有の超円高を背景に大手総合電機は赤字に陥り、貿易収支も通年で赤字に転じるなど、ものづくり産業の海外シフトの動きと相俟って、国内産業の空洞化の懸念が深まりました。加えて、今後少子高齢化による生産年齢人口の減少が急速に進む見込みで、国内マーケットの縮小と雇用市場の悪化が同時に発生する事態も予測されています。加えて、パラダイムシフト転換の潮流から見て、技術流出や生産設備の新興諸国への移転、即ち新興大市場の近接地で生産活動を遂行する動きは、近い将来、工作機械や先端的な生産設備にまで波及する可能性が高くなっているといえます。

当センターとしては、これらの危機に対処するため、各企業からの情報収集に万全を期すとともに、これを分析し、行政・商工団体など関係機関とも連携し、国県への規制緩和の要請、転注などに対応したビジネスマッチングの実施、放射線測定器導入などを進めてきました。引き続き情報収集に努めるとともに、景気や消費など経済動向も踏まえて、地域の製造業の実態や要請に基づき対策を進めます。

さて、ここ数年の懸案事項であった公益法人制度への対応については、平成 24 年 3 月 21 日付けで長野県知事より公益財団法人として認定を受けることが出来ました。昭和 58 年に「財団法人飯伊地域地場産業振興センター」として発足して以来、地域に根ざした産業振興を行ってきましたが、平成 24 年 4 月 1 日よりスタートする「公益財団法人南信州・飯田産業センター」においても、定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、今後進むリニア中央新幹線や三遠南信道など長年の懸案であった交通インフラ整備を見据え、新しい分野、新しい技術、新しい交流の場として、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

### **(当センターの業況)**

このような状況下において、各種事業は順調に実施することが出来ました。

産業振興・人材養成・三遠南信連携事業・新産業クラスター等の振興事業は、国からの補助金や地方公共団体の助成金等を有効に活用しながら幅広く事業を展開しました。

施設利用事業では、センター貸館については、前年比 2,554 千円（20.2%）の減収となりました。震災後の一時的なものという見方も出来ませんが、一層利用に向けた利便性を図っていく必要があります。また、施設の老朽化により建物及び冷暖房、給排水、電気設備等の不具合が発生するようになってきましたので、計画的な改善・改修が求められています。

売店・喫茶については前年比 244 千円（9.5%）の増加となりました。平成 22 年に行ったりリニューアルや専門家によるコンサルの成果が少しずつ現れているものと窺えます。

工業技術センターについては、利用件数は増加しましたが測定量収入は前年比 1,406 千円（10.9%）の減収となりました。一方 EMC センターについては、使用件数が増加し使用料収入も前年比 5,318 千円（30.2%）の増収となりました。

### **(施設整備状況)**

センター駐車場の夜間照明が不十分であったため、ネスクイイダで開発した 2 種類の LED 防犯灯を設置しました。また、福島第一原発の事故による放射線量の測定要求が高まったため 3 台の放射線線量計（サーベイメーター）や国の補助金を活用し EMC センターへ伝導妨害感受性試験システム（BCI 試験システム）を導入しました。

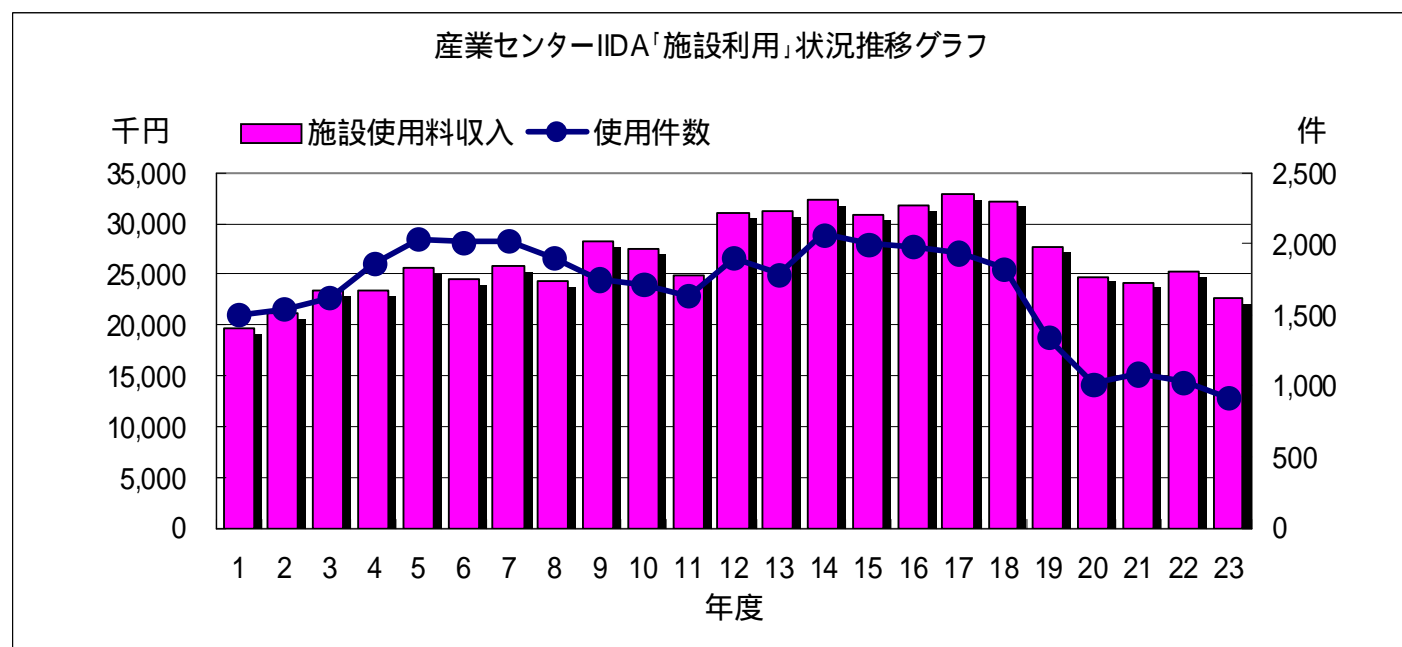
## 事業概要

### 1. 施設利用事業

#### (1) 「産業センターIIDA」貸館事業

貸館事業は、前年度と比べて使用件数、使用料収入とも減少しました。減少の原因は、例年利用されている事業者の展示販売会等において開催日数の縮小や使用会場の減少などが目立ち、震災後の消費者マインドに事業者が配慮したようなケースが見受けられました。

一方、収入には直接結びつかない産業技術大学等の人材養成事業、大学連携事業、産業クラスター事業等の産業振興事業目的での施設利用は増加の傾向にあります。このことは、当センターが寄付行為の目的に沿って有効に活用されている事が窺えます。



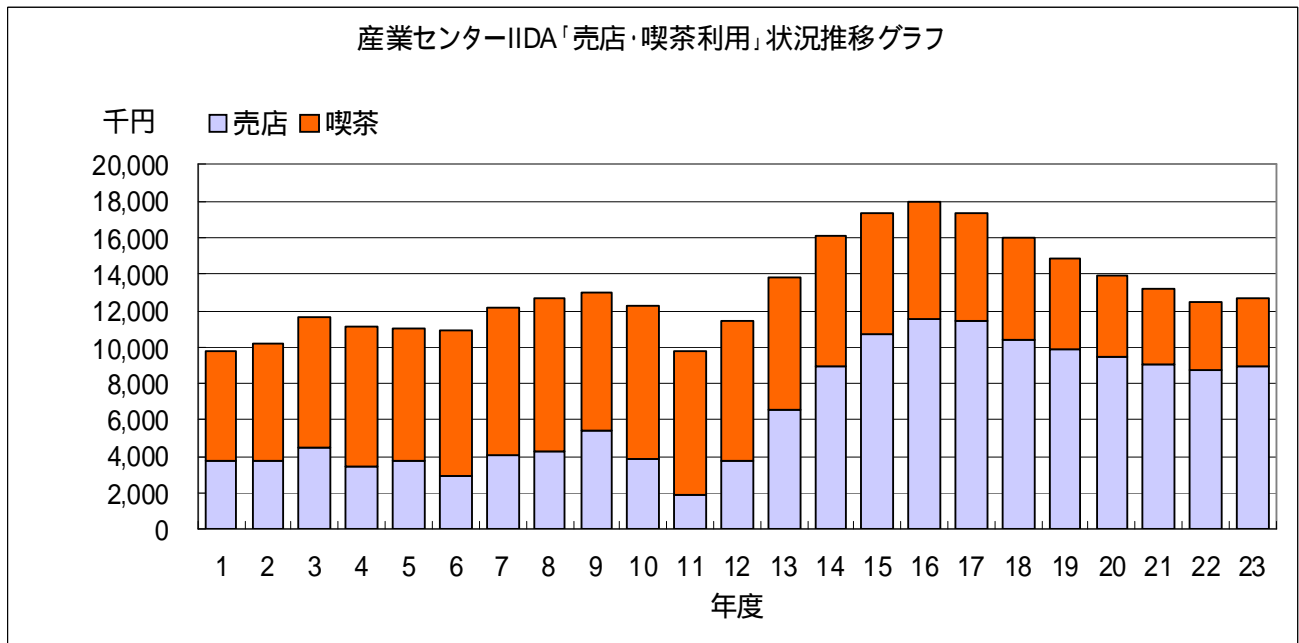
施設利用年度別利用状況の推移

年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)	年度	使用件数	入場者数	施設使用料収入(円)
元	1,501	116,420	19,697,163	13	1,788	73,223	31,216,362
2	1,541	112,282	21,082,684	14	2,068	73,990	32,317,377
3	1,623	100,535	23,417,654	15	1,998	73,092	30,852,900
4	1,862	130,967	23,428,761	16	1,982	68,225	31,805,844
5	2,032	103,329	25,663,835	17	1,934	67,407	32,838,760
6	2,011	128,214	24,441,005	18	1,829	68,632	32,234,160
7	2,022	116,997	25,746,139	19	1,345	46,683	27,686,966
8	1,898	102,995	24,299,752	20	1,017	45,355	24,760,105
9	1,751	74,269	28,266,485	21	1,081	38,948	24,205,033
10	1,713	72,886	27,458,192	22	1,029	44,079	25,236,284
11	1,634	71,848	24,965,758	23	918	45,960	22,680,332
12	1,901	80,859	31,052,707				

(2) 売店・喫茶・展示室事業

平成22年にリニューアルした売店・喫茶・展示室は、平成16年度をピークに売り上げの減少が続いていましたが、平成23年度は対前年比2%程度上昇しました。このことはリニューアルの効果が少しずつ現れてきたことと専門家によるコンサルを受けた事を日々実践している成果でもあります。

引き続き地域産業の情報発信機能を高めた常設展示とお客様を招き入れる魅力ある店舗づくりに努めてます。



売店・喫茶年度別利用状況の推移

年度	売店	喫茶	合計(円)	年度	売店	喫茶	合計(円)
元	3,749,354	6,065,712	9,815,066	13	6,591,516	7,219,090	13,810,606
2	3,811,740	6,388,572	10,200,312	14	8,960,376	7,113,263	16,073,639
3	4,472,295	7,199,857	11,672,152	15	10,726,588	6,604,289	17,330,877
4	3,455,305	7,663,620	11,118,925	16	11,506,225	6,471,476	17,977,701
5	3,742,895	7,328,064	11,070,959	17	11,453,982	5,890,438	17,344,420
6	2,924,735	7,969,072	10,893,807	18	10,446,672	5,532,643	15,979,315
7	4,055,981	8,062,191	12,118,172	19	9,924,580	4,907,551	14,832,131
8	4,258,950	8,414,452	12,673,402	20	9,414,192	4,489,200	13,903,392
9	5,456,515	7,498,621	12,955,136	21	9,075,368	4,136,165	13,211,533
10	3,867,001	8,443,445	12,310,446	22	8,707,724	3,758,240	12,465,964
11	1,948,684	7,796,392	9,745,076	23	8,991,046	3,719,070	12,710,116
12	3,727,830	7,732,047	11,459,877				

## 2. 産業振興事業

### (1) 研究開発支援

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベート委員会等において評価を行ってきました。その中で、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術センターが支援しました。

### (2) 新製品開発支援事業（飯田市からの受託事業）

緊急雇用事業の対象として開発補助者を配置すると共に、製品開発等を行う企業を募集し「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」を交付しました。

#### 【支援事業】

3次元波型手摺の開発

フルーツ加工品の開発

金型内積層加工の高度化（サーボモータ使用による転積）

市田柿の干し柿を使った製品の製造設備と技術の開発

電動式アクティベータ器の開発

携帯移動型粉塵除去及び集塵装置の開発

電動輸送機器用「CVTユニット」及び「コントローラ」の開発

### (3) 需要開拓事業

#### 販売促進事業

地場産品を地域内外へPRしながら需要の開拓を図りました。

- ・南信州飯田「桜」そば・食彩まつり

期日：4月2日（土）～3日（日） 会場：飯田中央公園

- ・地場産お花見フェア

毎年の恒例事業として定着し、地元の食品や工芸品にふれあう良い機会となり来場者も増加しています。

期日：4月9日（土）～10日（日） 会場：飯伊地域地場産業振興センター

- ・いいだ人形劇フェスタ 2011

期日：8月5日（金）～7日（日） 会場：飯田中央公園

- ・自治労第83回定期大会

期日：8月24日（水）～26日（金） 会場：長野市ビッグハット

- ・信州飯田ふるさと会連合会総会

期日：9月23日（金） 会場：アルカディア市ヶ谷

- ・第57回風越登山マラソン大会

期日：10月10日（月） 会場：今宮球場

- ・南信州グルメサミット

期日：11月3日（木） 会場：りんご並木

- ・外国人集住都市会議いいだ 2011

期日：11月8日（火） 会場：シルクホテル

- ・じばさんフェア 2011

期日：11月19日（土）～20日（日） 会場：広島県立ふくやま産業交流館



お花見フェア



じばさんフェア2011

#### (4) 地域ブランド構築事業

##### 販路開拓支援（海外）

飯田市の海外チャレンジ事業と連携し、海外における販売チャネル開拓のため、食品フェアの開催や食の商談会等へ参加しました。

台湾「南信州フェア」 於：台湾 SOGO 復興店（CITYSUPER）

期日：8月26日（金）～10月6日（木）〔食品業者7社31品目〕

台湾「日本フェア」 於：台湾 SOGO 忠孝店 12F

期日：10月12日（水）～24日（月）〔食品業者6社26品目〕

香港美食商談会 2011 於：香港日本人倶楽部

期日：10月17日（月）〔青果販売業者1社〕

日本ふるさと名産食品店 於：香港 SOGO

期日：2月1日（水）～4（土）〔青果販売業者1社〕

第22回中国華東輸出入商品交易会 於：上海新国際博覧中心

期日：3月1日（木）～5日（月）〔飯田水引プロジェクト〕



南信州フェア



日本フェア



中国華東輸出入商品交易会

#### ブランド化の活動支援

##### 菓子ブランド化

昨年度に引き続き特徴あるお菓子づくりを目指し、地産地消による小豆づくりとその小豆を使った商品開発に取り組みました。また、桜の開花時期にあわせて「南信州桜のお菓子」パンフレットを作成しPRを行いました。

##### 飯田水引

- ・信州発「食と味覚フェア 2011」での実演PR（10/15～16）

- ・渋谷区ふれあい植物センターへの水引作品展示（11/29～1/9）
  - ・渋谷区ふれあい植物センター水引教室（12/11）
- 地元産大豆「つぶほまれ」の加工商品化  
地大豆柚子醤油の開発支援を行いました。

#### 南信州ブランド確立への取り組み

南信州ブランド推進協議会と連携し、地域ブランド推進のための情報交換や地域イメージ統一のための方向性を探る活動等を行いました。

南信州PR用オリジナル紙袋の販売

「南信州・飯田」風景写真集の販売促進



**南信州・飯田**  
A Natural Home, Culture and Nature in Minami Shinshu, Iida

**大好評 第2版 発行!**

**南信州・飯田の、多種多様な自然と文化。 風景写真集「南信州・飯田」**

南信州・飯田は日本の中央、長野県(信州)の最南端に位置し、東に南アルプス、西に中央アルプスが聳え、南北に天竜川が貫く日本一の谷地形が広がわり、豊かな自然と優れた景観、四季の変化に富み、様々な動植物の南限と北限が重なる多種多様な気候風土に恵まれています。飯田市では、当地域のイメージを国内及び海外の企業等に発信するための広報ツールとして、美しい四季の風景や、伝統文化を織り交ぜた写真集「南信州・飯田」を製作しました。

**発行・飯田市 / 全56頁(写真点数73点) / 日本語・英語併記 / 価格1,000円**

**取り扱い販売窓口**

まちなかインフォメーションセンター  
飯田市本町1丁目  
受付時間 8:30～18:30  
(年末年始を除く)

飯田市工業課  
(財)新伊地域地場産業振興センター内  
受付時間 8:30～17:15  
(平日のみ)

●お問い合わせ  
南信州・飯田、多様な春夏秋冬と文化。

**南信州・飯田**  
A Natural Home: Culture and Nature in Minami Shinshu, Iida

飯田市産業経済部工業課  
〒395-0003 長野県飯田市上郷別荘3338-8  
財団法人新伊地域地場産業振興センター内  
**TEL.0265-22-5644**  
(FAX.0265-24-0962)

#### 農商工連携の取り組み

温泉とらふぐ養殖事業支援

遠山郷温泉水(塩化物泉)を活用した海産魚種(とらふぐ)養殖による新産業の創出とブランド化に向けた取り組みと支援を行いました。

南信州茶の再興戦略調査(飯田市からの受託事業)

生産量が減少を続けている茶産業の再興に取り組むため、地域資源としてのお茶のブラッシュアップを図り、新たな生産・加工・販売システムを構築するための調査を実施しました。

#### (5) 地場産業活性化事業

各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体等の活動を推進するため必要な支援を行いました。

企業体質強化事業

5S導入実践事業(飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業)

18年度から地域企業の生産力を高めるための5S導入実践事業を行っていますが、23年度は5S実践のための基礎講座等を実施しました。



座 学：5/10・5/11・6/23

講 師：5 S アジア事務局代表 中小企業診断士 棚田譲二氏

参加企業：11 社

連携相談事業

クラスターマネージャー、工業技術センター長、インキュベーションマネージャー、信州大学飯伊産学官連携室コーディネーター等が連携し、総合的な人的支援体制をとりながら、企業からの相談に応じました。

低炭素化を目指す企業活動支援

環境産業コーディネーターを1名配置し、企業の省エネ対策支援として、省エネ技術を学ぶ省エネ研修会や省エネ設備導入に関する補助制度の説明会を開催しました。

また、飯田市工業課及び地球温暖化対策課と連携して、地域エネルギーとして有効活用が期待できる小水力発電の普及に向けた準用河川の可能性調査を実施しました。

#### (6) 情報収集提供事業

主にE-mail、Faxを利用し、有益な各種情報を発信しました。

### 3. 人材養成事業

#### (1) 飯田産業技術大学

23年度も震災によって企業活動が一時的に停滞する中で、従業員の育成に力を注ぎ企業力のアップを図る動きがありました。また、地域企業立地促進等事業費補助金を活用した中核人材養成講座を開催し、企業負担の軽減を図ることができました。

企業から要望が多かった講座を中心に40講座を実施し、日数では123日、参加企業は231社、全受講者数は延べ1,156人が参加しました。特に、飯田技術専門校の協力を得て、汎用機器を使用した加工技術講座を充実させることができました。

会 場：(財)飯伊地域地場産業振興センター及び長野県飯田技術専門校 他  
技術講座(153日間・延べ受講者数532人)

機械図面基礎コース/3次元CAD「SolidWorks」初級・中級・上級コース/CNC自動旋盤の基礎と応用コース/複合加工機実践コース/機械加工コース/旋盤・フライス加工初・中級コース/測定基礎コース/材料基礎初級コース...他

経営管理講座(38日間・延べ受講者数471人)

5 S改善初級/品質管理初・中・上級コース/ISO9001内部監査員養成コース/ISO14001内部監査員養成コース/5 S実践のための基礎コース/パソコンを用いた品質管理中・上級...他

特別講座(7日間・延べ受講者153人)

海外展開ビジネス講座/新入社員・若手社員育成講座 他

#### (2) 成長産業中核人材養成講座(平成23年度地域企業立地促進等事業費補助金)

航空宇宙産業プロジェクトで課題となっている国内外の大手航空機関連メーカーが必須としている三次元CAD「CATIA V5」研修を実施し、CAD技術者を養成しました。

(44日間・延べ受講者34人)



産大：品質管理初級



中核人材：CATIAV5カスタマイズ研修

### (3) 体験！ものづくり技能フェスタ

平成24年10月に長野県の松本市と諏訪市で開催される技能五輪全国大会のプレイベントとして、職人技の披露と様々なものづくり体験を実施しました。

期 日：11月26日(土) 10:00～17:00

会 場：(財)飯伊地域地場産業振興センター及び長野県飯田技術専門校

内 容：職人技の披露およびものづくり体験

参加者数：500人

### (4) おでかけセンターin 飯伊地域

長野県工業技術総合センターの4つの技術部門の職員が、所在地以外の地域に出向き、業務概要や支援成果を紹介するとともに、技術的課題に関する相談会を行いました。また、工業技術センターの分析事例について紹介しました。

期 日：12月2日(金) 13:30～16:00

会 場：(財)飯伊地域地場産業振興センター

内 容：長野県工業技術総合センター4部門の紹介 他

参加者数：30人(参加会社数15社)

### (5) EMCシンポジウムIIDA2011

EMCシンポジウムIIDA2011では、公共交通機関のEMC技術と1GHz以上の技術動向について業界等で指導的な立場の方々の講演、また、講師の方々及び技術者間との情報交流会を行いました。例年どおりシンポジウムについては、地元企業参加によるEMC委員会を組織して企画から運営までを行いました。

テ ー マ：「公共交通機関のEMC技術と1GHz以上の技術動向」

期 日：10月27日(木)～28日(金)

会 場：飯田信用金庫 大会議室

参加者数：83人

講演内容：

講演1：「航空機に対する携帯電話からの電波の影響評価」

独立行政法人電子航法研究所 機上等技術領域 米本成人 氏

- 講演 2 : 「鉄道における低周波磁界と規格・ガイドライン」  
 公益財団法人鉄道総合技術研究所 電力技術研究部 奥井明伸 氏
- 講演 3 : 「船舶における E M C 対策の実施例と国際規格」  
 ロイド船級協会 中馬 繁 氏
- 講演 4 : 「LED 照明から発生する電磁ノイズと推定手法」  
 長野工業高専専門学校 電気電子工学科 春日貴志 氏
- 講演 5 : 「地上デジタル放送の現状と課題」  
 N H K 放送技術研究所 放送ネットワーク研究部 伊藤泰宏 氏
- 講演 6 : 「1GHz 以上のノイズ対策部品の傾向と今後の動向」  
 株式会社村田製作所 E M I 事業部 東 貴博 氏
- 講演 7 : 「1GHz 級の高速デジタル回路のある基板設計の注意点」  
 アイカ工業株式会社 電子カンパニー 田中顕裕 氏
- 講演 8 : 「S V S W R の値が実際の 1GHz 超のエミッション測定に与える影響調査」  
 セイコーエプソン株式会社 E M C 試験グループ 永井稔大 氏



E M C シンポジウム 2011

#### 4 . 飯田ビジネスネットワーク支援センター

##### ( 1 ) 東日本大震災に対する対応

その後のタイの水害も含め、会員企業の影響を調査し、相互支援の可能性を検討しました。

##### ( 2 ) 共同受発注事業

第15回機械要素技術展、ながのモノづくり技術展、諏訪圏工業メッセ等、6 展示会に出展したほか、個別商談会等へも積極的に参加し、この地域の技術力をアピールするとともに新たな優良顧客の確保に努めました。

これらを通じて受けた発注案件は、ネスクツールを利用して情報の共有化を図り、成約が増えるよう取り組みました。



第15回機械要素技術展

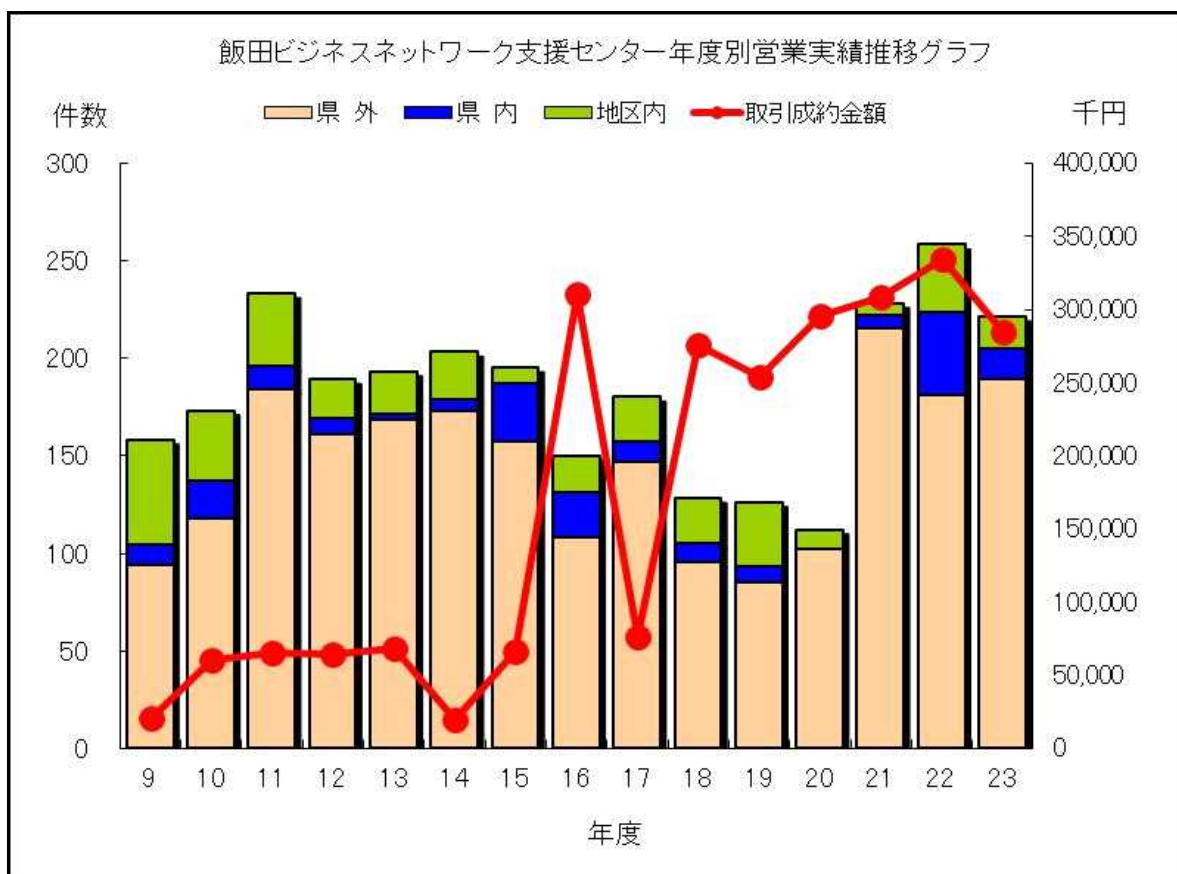
### (3) 飯田下伊那企業連携製品開発

ネットワークを充実・活用したことにより、設計から開発までを手掛けた新たな商品開発活動に数多く取り組んできました。(下記一覧参照)

このように、複数の企業が連携し共同開発につながったことや地域と企業が一体となって取り組むことができたことは大きな成果であり、中小企業を取り巻く環境が厳しい中で、地域経済活性化につながる取り組みができました。引き続き産官が連携しながら、地元への普及と地域外への積極的な販路開拓を行っていきます。

【主な開発案件】(PJ会議の累計163回)

開発製品名	参加数	備考
カイロプラクティス用治療器具	2社	個人医院からの開発案件
衝撃式美顔器(業務用・民生用)	2社	個人医院からの開発案件
寒天半生菓子省力化装置	1社	食品企業からの開発案件
きのこカット機	1社	農業連携からの開発案件
電動バイク化ユニット開発	7社	他地域企業との連携派生案件
ハンドベル開発	4社	企業ブランド化取組(夢PJ)
野沢菜折畳機	3社	食品企業からの開発案件
小水力発電機	5社	JSTからの開発案件(市経由)
きのこ種菌機	2社	農業連携からの開発案件
自動柿むき機	2社	農業連携からの開発案件
蓄光表示板用性能検査器	2社	他地域企業からの開発案件
桜ライトアップ用LED照明	3社	観光課からの開発案件



飯田ビジネスネットワーク支援センター年度別営業実績の推移

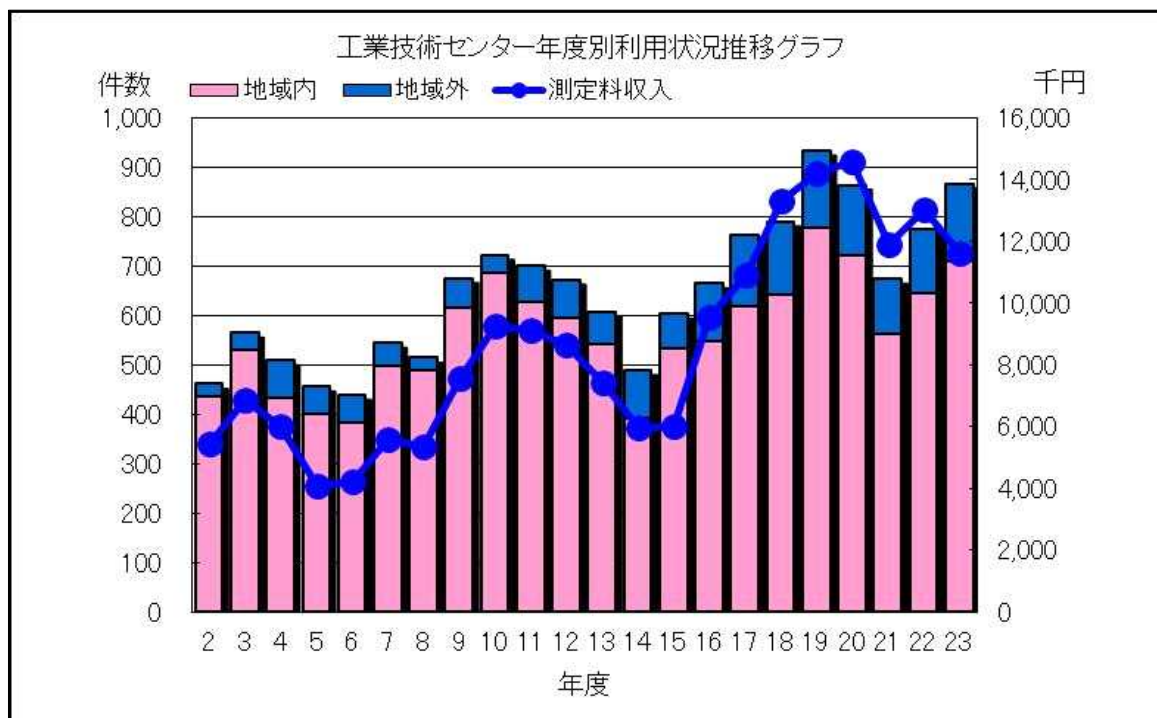
年度	取引成約金額(千円)	引合件数	県外	県内	地区内	取引成約	成約率
9	20,280	158	94	10	54	21	13.3%
10	60,255	173	118	19	36	33	19.1%
11	65,844	233	184	12	37	20	8.6%
12	64,136	192	161	8	20	22	11.5%
13	68,208	193	168	3	22	25	13.0%
14	19,628	203	173	6	24	45	22.2%
15	66,684	195	157	30	8	40	20.5%
16	310,764	151	108	23	19	18	11.9%
17	76,558	181	147	10	23	28	15.5%
18	275,642	114	95	10	23	30	26.3%
19	254,294	126	85	8	33	16	12.7%
20	295,453	112	102	0	10	38	33.9%
21	308,326	222	215	7	6	36	16.2%
22	334,768	223	181	42	35	52	23.3%
23	284,735	205	189	16	16	45	22.0%

## 5. 工業技術センター・EMCセンター

### (1) 工業技術センター

23年度は、前年度に対し地域内、地域外とも利用件数は増加しましたが、測定料収入は減少しました。しかし、中核支援機関としての役割である新製品開発のための分析や相談は増えています。また、企業の製品不良対策、クレーム対策のための依頼試験や機器貸付を行っており、特に、有機物・無機物の分析、顕微鏡観察が増えています。電気計測器や測定機器の校正試験においては、公的機関としての試験成績書の発行を行っています。

最近の傾向として不具合原因調査や事故解析等々の緊急を要する案件が多く、内容的には、微量金属・有機物・樹脂などの定性・定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属関係だけでなく、食品関係では混入異物や変色等にも利用されています。これらは走査型電子顕微鏡& X線元素分析装置、FT-IR(フーリエ変換赤外分光光度計)、GC/MS(ガスクロマトグラフ質量分析計)等で分析し、原因究明及び対策を考える上で重要な解析に重点を置いて評価を行っています。また、大震災による福島第1原発事故の影響により、放射線量の測定要求が強まったため、サーベイメーターによる放射線量の測定を開始しました。工業製品、食品関係等から試験の依頼を受けました。そして、21年度に導入した機器も有効活用することで定性分析だけでなく、今まで出来なかった定量分析等の更に高精度な分析への対応も可能になりました。

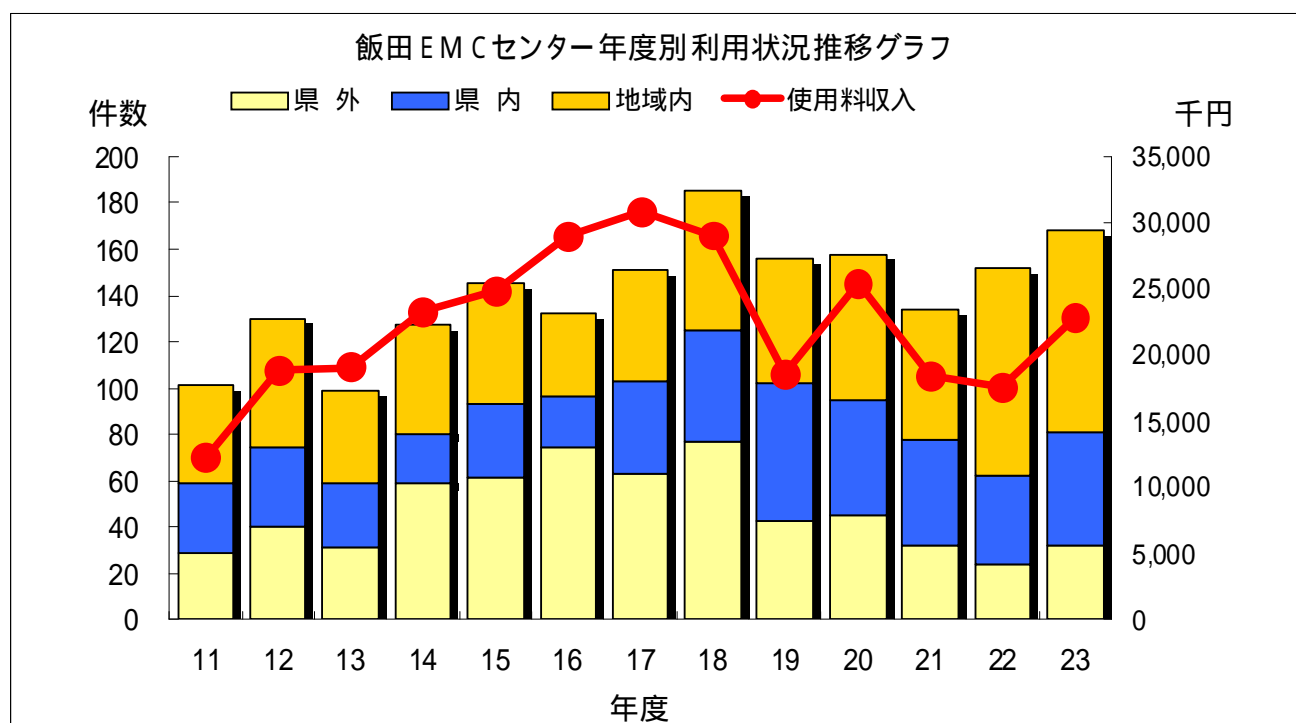


### 工業技術センター年度別利用状況の推移

年度	地域内	地域外	測定料収入(円)	年度	地域内	地域外	測定料収入(円)
2	436	24	5,462,638	13	542	65	7,408,560
3	529	35	6,872,047	14	392	96	5,944,465
4	432	76	5,999,244	15	531	71	6,004,105
5	400	55	4,058,817	16	547	117	9,530,230
6	382	56	4,194,572	17	616	147	10,926,385
7	496	47	5,593,445	18	642	147	13,310,805
8	488	25	5,354,318	19	775	157	14,192,410
9	614	60	7,581,930	20	721	142	14,562,665
10	685	36	9,239,201	21	561	112	11,889,370
11	626	73	9,101,935	22	645	128	13,013,615
12	593	78	8,664,980	23	708	156	11,607,660

### (2) EMCセンター

23年度は、22年度と比較すると、利用件数、特に県内、県外企業の利用件数、測定使用料ともに増加しました。試験品としては、車載、医療機器が増えました。企業立地促進等事業費補助金にて、車載用規格ISO、民間航空機用規格RTCA、一般電子機器用規格IECに対応した伝導イミュニティ試験システムを新規導入しました。また、21年度に国の補助金等により新規導入や更新した試験機器が最新規格に対応したことにより、迅速且つ高精度な測定が行えるようになりました。今年度は、シンポジウムだけでなく、EMC分野で課題となっているEMC技術者の技術向上のため、飯田産業技術大学の中で、EMC技術者養成講座を開催します。EMCセンターも開設以来14年を経過し、試験機器の故障が増えて来ました。今後は、試験機器の更新や新しい規格への対応、他地域にない特殊な試験が可能な新たなセンターの方向性について検討します。



飯田 E M C センター年度別利用状況の推移

年度	飯伊	県内	県外	合計	使用料収入(円)
11	42	30	29	101	12,296,894
12	55	35	40	130	18,835,613
13	40	28	31	99	19,115,219
14	47	21	59	127	23,281,082
15	52	32	61	145	24,908,820
16	36	21	75	132	28,984,704
17	48	40	63	151	30,911,757
18	60	48	77	185	29,049,161
19	54	59	43	156	18,544,548
20	63	50	45	158	25,388,460
21	56	46	32	134	18,430,305
22	90	38	24	152	17,618,425
23	87	49	32	168	22,936,222

## 6. 新産業クラスター事業

支援体制を強化するために、地域連携マネージャーやコーディネーターを配置して、新産業クラスター形成をめざして、分野ごとの事業を推進しました。

### (1) 航空宇宙プロジェクト活動支援

プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)

ワーキングチーム活動(27回/年)

WT1(共同受注チーム) WT2(品質保証チーム)

WT3(ソフト研究チーム) WT4(難加工研究チーム)

共同受注開拓とQA体制の構築

展示会出展による国内・海外へのPR

### (2) 環境産業クラスターの活動支援

専門家の派遣、大学・研究機関・支援機関との連携

セミナー・交流会等の開催(省エネ学習会の実施)

エコバイク研究会の運営支援

小水力発電実証実験に向けた開発支援

### (3) 製品(技術)開発等に関する活動支援

専門家の派遣とアドバイス支援

地域や行政課題等の情報を収集し、支援センターと連携し、企業へ提供

各種補助金等の説明会及び相談会の開催

### (4) 海外展開事業(補助金事業)



フランス【パリ・エアショー2011】6/20～6/23

アメリカ【NBA A2011】10/10～10/12

## 7. 三遠南信連携事業

平成14年から国のネットワーク補助金を活用し、地域内のクラスター活動を重点的に展開してきましたが、国と地方の役割分担が言われる中、県境を跨いだクラスター活動を重点的に支援するような形に変わり、新たに三遠南信広域基本計画を策定し、5つの産業の集積を目指して、以下の広域的な連携事業に取り組んでいます。

昨年までは、セミナーを主体とした事業を展開してきました、今年度は直接ビジネスに繋がるようなマッチング商談会を主とした事業を行いました。

- (1) 三遠南信地域ネットワーク強化プロジェクト(各クラスタープロジェクト共通)
- (2) 次世代輸送用機器産業クラスタープロジェクト  
次世代輸送用機器啓発セミナー・シンポジウム事業(3回)  
Tier1メーカーとの商談会事業(1回)
- (3) 光・電子産業クラスタープロジェクト  
マッチング商談会事業(1回)  
展示会出展事業(1回)
- (4) 健康医療産業クラスタープロジェクト  
医療従事者とのマッチング・フォーラム事業(1回)  
健康医療産業クラスタープロジェクトセミナー(9回)  
展示会出店事業(1回)  
大学、メーカーへの視察会事業(3回)  
健康医療産業クラスタープロジェクト広報事業(随時)  
三遠南信見積もり依頼システム構築事業(随時)
- (5) 新農業クラスタープロジェクト  
新農業クラスター推進フェア事業(1回)  
展示会出展事業(1回)  
セミナー・交流会開催事業(1回)  
新農業クラスター支援事業(9回)
- (6) 航空宇宙産業クラスタープロジェクト  
三遠南信地域間企業交流事業(2回)  
展示会事業(3回)  
三遠南信航空・宇宙産業クラスターシンポジウム(2回)  
国内大手Tier1メーカーへの視察会事業(2回)  
航空宇宙産業クラスタープロジェクト広報事業(随時)
- (7) 首都圏等における展示商談会

・販路マッチング交流会【大田区】出展企業：11社 内、飯田地区：5社

(8) 産業支援情報システムの構築

(9) 三遠南信地域社会起業インキュベーション事業

SENA（三遠南信連携ビジョン）からの受託事業として、南信州地域で社会的起業を考えている方をプラン・コンペティションで選考し支援を行いました。

この事業は平成22年度及び23年度の2年間で4期に分けて10名の募集をするものであり、平成22年度においては第1期に1名、第2期に3名、平成23年度の第3期に3名、第4期に5名の合計12名の起業支援対象者を選定しました。

第1期及び第2期の起業支援対象者には平成23年6月から9月までの間に15回の起業支援講座を行い、第3期及び第4期の起業支援対象者には平成23年10月から平成24年1月までの間に14回の起業支援講座を開催しました。

その結果、平成24年2月末までに9名の方が起業することに繋がりました。この事業を通して、当センターがインキュベーター機関としての機能を強化することが出来たと考えられます。

8. 南信州産業活性化事業

企業立地法(平成19年6月11日施行)に基づく、産業集積の形成または産業集積の活性化に関する基本計画「南信州企業立地促進基本計画」に基づき関係市町村による立地に関する会議・研修を行いました。

平成23年度南信州産業活性化協議会総会

日時	平成23年6月16日
場所	飯田合同庁舎5階 502・503号会議室
参加者	飯田下伊那の市町村長、(財)飯伊地域地場産業振興センター理事長、飯田商工会議所会頭、県商工会連合会下伊那支部広域協議会会長、(財)県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター会長
内容	平成22年度事業報告及び会計報告 平成23年度事業計画案及び予算案

第1回幹事会・研修会

日時	平成23年10月24日
場所	(財)飯伊地域地場産業振興センター2F 学習室
参加者	市町村の担当者、下伊那地方事務所
内容	幹事会 (1) 三遠南信地域産業活性化協議会の報告 (2) 次期企業立地促進法に基づく基本計画の策定について (3) 情報交換 研修会 講演会 「(株)アイパックスの取組みと飯伊地域の業種別の動向について」 講師 (株)アイパックス 代表取締役社長 羽場健治 氏

## 第2回幹事会・研修会

日時	平成23年12月13日
場所	(財)飯伊地域地場産業振興センター2F 学習室
参加者	市町村の担当者、下伊那地方事務所
内容	<p>幹事会</p> <p>(1) 企業立地促進法に基づく活性化計画の変更について 下伊那地方事務所商工観光課 矢澤弥彦 氏</p> <p>(2) 次期企業立地促進法に基づく基本計画の策定について</p> <p>(3) 企業誘致東京事務所機能について</p> <p>(4) 情報交換</p> <p>研修会</p> <p>説明会 「企業立地促進法 基本方針及び実施要領の改正について」 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課 経済産業事務官 北村 徹 氏(三遠南信担当)</p>

## 第3回幹事会・研修会

日時	平成24年1月27日
場所	(財)飯伊地域地場産業振興センター2F 資料室
参加者	市町村の担当者、下伊那地方事務所
内容	<p>幹事会</p> <p>(1) 企業誘致東京事務所機能について</p> <p>(2) 情報交換</p> <p>研修会</p> <p>講演会 「製造王国ニッポンの復活～外資系進出とエコ企業の大型投資に注目せよ！」 講師 (株)産業タイムズ社 代表取締役社長 泉谷涉 氏</p>

## 9. その他

### (1) 地場産業振興センター懇話会について

当財団の業務執行については理事会の審議を得て実施していますが、公職にある理事も多く、多忙でもあることから頻りに理事会を開催することは困難な実情にあるため、特に企業感覚(事務局が行政サイド構成のため)での意見を求めるため常任理事会的な少人数会議を平成21年度に設置し、緊急の課題や工業技術関係機器の導入の選定等について協議しています。

平成23年度は11月29日に開催し、1) 公益法人制度改革に伴う課題、2) 耐ノイズ試験機器の導入等について協議しました。

## 委員名簿

氏名	所属
秦 和陽児	商工連広域協議会
荻原 正義	商工連広域協議会
宮下 忠久	飯伊光学工業会
木下 龍亮	南信州食品産業協議会
矢崎 隆司	飯田精密機械工業会
大平 喜則	飯田電子工業会
片桐 裕	飯田下伊那菓子組合

### (2) 公益法人制度改革について

ここ数年の懸案事項でありました公益法人制度改革の目的は、民間非営利部門をして日本の社会経済システムの中でその健全な発展を促進させるために、行政委託型公益法人を含めて明治29年の民法で定められていた公益法人制度を見直すことにあります。

平成20年12月には「公益法人制度改革関連3法案」が施行され新制度に移行し、平成25年11月末までに現存の公益法人は「一般社団(財団)法人」か「公益社団(財団)法人」への移行をしなければならない事が規定されました。

このため当法人は2度にわたる会計基準の見直しや寄付行為・規程等の整備を行い、平成23年度では、第1回理事会において平成24年4月1日に公益財団法人へ移行することを確認し、名称変更問題と併せ準備を進めました。

12月5日に開催した第2回理事会において新法人移行後の役員や定款及び基本財産の取り扱いなどについて決定し、議論の結果、新法人の名称を「公益財団法人南信州・飯田産業センター」とすることとしました。

2月7日には長野県知事に対し移行認定書を提出し、3月21日には公益財団法人としての認定を受けました。その結果、平成24年4月1日には移行登記も完了し地域産業振興の拠点として新たなスタートを切ることとなりました。

新法人移行後も定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。